

# 教員の精神疾患減らせ 教職員組合らプロジェクト設立



「健康管理室」の設置を提案する教職員のメンタルヘルスプロジェクト事務局の藤川伸治氏(中央)ら=29日、県庁記者クラブ

教職員の精神疾患による病气休職者を減らそうと、NPO法人共育の杜やメンタルヘルステクノロジーズ、県教職員組合、県高等学校障害児学校教職員組合が中心となって「教職員のメンタルヘルスプロジェクト」を29日に設立した。教職員が教育活動に専念できる環境を整備するため、教職員のための保健室「健康

管理室」設置を県教育委員会に提案した。リーダーを務める小川正人(東京大名誉教授や西本裕輝琉球大教授、共育の杜理事長の藤川伸治氏らが県庁記者クラブで会見し、概要を報告した。県内公立小中高校の教職員の病气休職者に代わる、臨時的任用職員の人件費は2020年度に約18億1千万円。文部科学

省の調査で、公立学校の労働安全衛生管理体制の指標でもある産業医選任率は県内が68・8%と、全国の93・1%を下回り全国最下位だった。

プロジェクトは、県教委に健康管理室を設けて産業医などを配置し、オンラインを活用する事業を提案する。藤川氏は「離島のある沖縄県の地域性から産業医を見つけるのは難しい。アウトソーシング(外部委託)を活用し、人件費を抑えた効率的な運用を提案した」と述べた。11月にシンポジウムを開催予定。病气休職からの復職・退職者から聞き取りをし、メンタルヘルス対策の課題を報告する。(吉田早希)